

令和 6 年 2 月 2 6 日

京 都 市 上 下 水 道 局

〔 担 当 経 営 戦 略 室 〕
 電 話 075-672-7722



京都市上下水道局マスコットキャラクター
 ホタルの澄都(すみと)くん

令和 6 年度 水道事業・公共下水道事業 予算概要

京都市上下水道局マスコットキャラクター
 ホタルのひかりちゃん



令和 6 年度は、「京（みやこ）の水ビジョン ―あすをつくる―」の後期 5 か年の実施計画である「中期経営プラン（2023-2027）」の 2 年目として、将来にわたって市民の重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、老朽化した配水管の更新をはじめとした震災対策や、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、プランに掲げた年次計画を着実に推進します。

財政面においては、物価高騰の影響が継続する中であっても、業務執行体制の見直しや民間活力の導入をはじめ、効率的な事業運営に努めることなどにより、プランに掲げた積立金の確保や企業債残高削減（ピーク比約△44%）の目標達成を目指します。

令和 6 年度予算のポイント

冒頭に震災対策を掲載

① 水道料金・下水道使用料収入



1～2 ページ

事業用の水量の増加により、水道料金・下水道使用料収入は令和 5 年度見込と比べ微増の見通し

＜水道料金収入＞ 293.1 億円【対 R5 見込+0.3 億円、対 R6 プラン+2.8 億円】

＜下水道使用料収入＞ 229.5 億円【対 R5 見込+0.7 億円、対 R6 プラン△0.3 億円】

② 建設改良のための積立金（利益）



3～4 ページ

物価高騰の影響が継続する中であっても、効率的な事業運営に努めることなどにより、プランに掲げた目標額を確保できる見通し

＜水 道 事 業＞ 14.7 億円【対 R5 見込△6.9 億円、対 R6 プラン+1.2 億円】

＜公共下水道事業＞ 24.2 億円【対 R5 見込△3.9 億円、対 R6 プラン+1.4 億円】

③ 企業債残高



5 ページ

水道・下水道を合わせた企業債残高（3,965 億円）は、ピーク時(H13：7,100 億円)から△3,135 億円(約 44%)削減

建設改良事業を着実に推進しつつ、国の交付金等を最大限活用することで、企業債の発行を抑制し、プランに掲げた目標残高を達成できる見通し

＜水 道 事 業＞ 1,558 億円【対 R5 見込 +7 億円、対 R6 プラン残高△1 億円】

＜公共下水道事業＞ 2,407 億円【対 R5 見込△48 億円、対 R6 プラン残高△1 億円】

④ 長期的な視点に立った事業の推進



6～12 ページ

市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるために、長期的な視点に立ち、着実に事業を推進

＜水道整備事業費＞ 200.0 億円（管路・施設の改築更新等）

＜公共下水道整備事業費＞ 190.0 億円（管路・施設の改築更新、浸水対策等）

上下水道事業の震災対策

近年、全国各地で台風や大雨、地震による災害が多発しています。今年1月に発生した能登半島地震によるライフラインへの被害は甚大なものであり、損傷した水道や下水道の復旧が長期にわたることで、市民生活への影響が深刻なものになっています。

上下水道局では、こうしたいつ起こるか分からない震災に備え、ライフラインである水道・下水道を守り、万一の時も市民の皆さまを支えるための対策を進めています。

水道施設・管路の対策



7 ページ

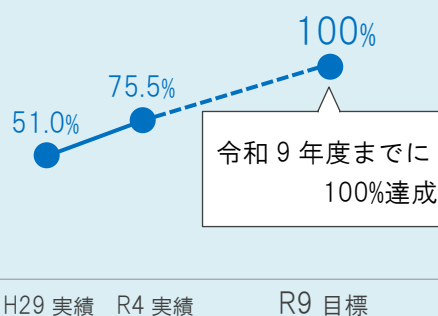
水道を
止めない
ために

震災時にも安定して水道水をお届けするため、施設や管路の改築更新や地震対策を進めています。

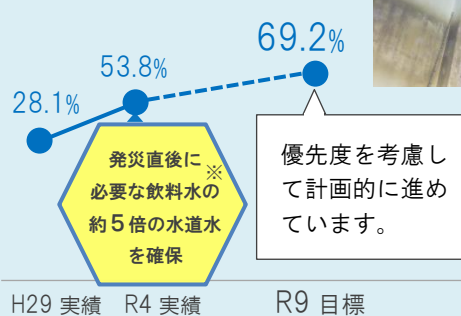
施設の対策

安定して水道水をつくり、確保するため、浄水施設や配水池等の基幹施設について、優先度の高い施設から対策を進めています。

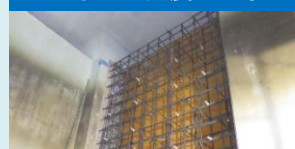
<浄水施設の耐震化率>



<配水池の耐震化率>



配水池の耐震化工事



※発災直後には最低限3日分の飲料水が必要とされています。



山間地域でも対策を進めています！

発災時に停電が発生した場合にも施設の機能を確保するため、山間地域の浄水場等に非常用発電設備の設置や仮設発電機の配備を完了しました。

非常用発電設備

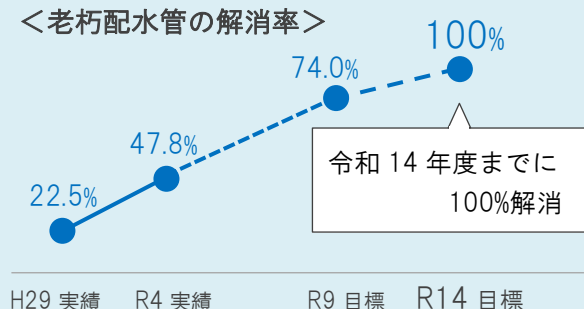


山間地域の
32 施設に
配備完了

管路の対策

安定して水道水を供給するため、老朽化が進む配水管の更新により地震対策を進めています。更新に当たっては、耐震性に劣る初期ダクトイル鋳鉄管を老朽配水管と位置付け、震災時に広範囲に影響を及ぼす口径の大きい配水管の更新割合を増加させるなど、優先度を考慮して進めています。

<老朽配水管の解消率>



配水管工事



令和14年度以降も、使用年数や優先順位を踏まえた更新を行い、更なる配水管の耐震化を図ります。



水道が
止まったと
しても

応急給水の備え



9 ページ

震災により水道が止まった場合でも、迅速に水を配るための準備を整えています。

給水車の配備

市内各所で応急給水を行うために、水道水を運ぶ給水車を配備しています。

給水車

11 台
配備済



仮設給水栓・仮設給水槽の配備

効率的に給水するための仮設給水栓を市内公共施設に配備するとともに、1,000Lの水を貯めることができる仮設給水槽の配備を計画的に進めています。

仮設給水栓

95 か所
配備済



仮設給水槽

33 基
配備済



応援体制も整備

断水等の被害が甚大となる場合には、全国の自治体等との相互応援により、応急給水活動が行われます。

また、大型タンクローリーを所持する民間事業者との間で、応急給水活動の応援や燃料等の供給協力に関する協定を締結し、合同で訓練を実施するなど、大規模災害への対応力を強化しています。

令和6年度は、仮設給水槽の配備やマンホールトイレの設置をさらに加速化！



災害用マンホールトイレの設置



9 ページ

震災により断水が発生した場合でもトイレが使えるように、避難所となる小中学校などに災害用マンホールトイレを整備することで、震災発生に備えています。

災害用マンホールトイレ（設置イメージ）

169 か所
設置済



便槽の管内に雨水を貯め、1日に1回程度下流のゲートを開くことで、溜まったし尿等を流すことができます。
(雨水貯留槽と便槽の貯留水を併せて、4日分の排出が可能)

下水道管路の更新

8 ページ

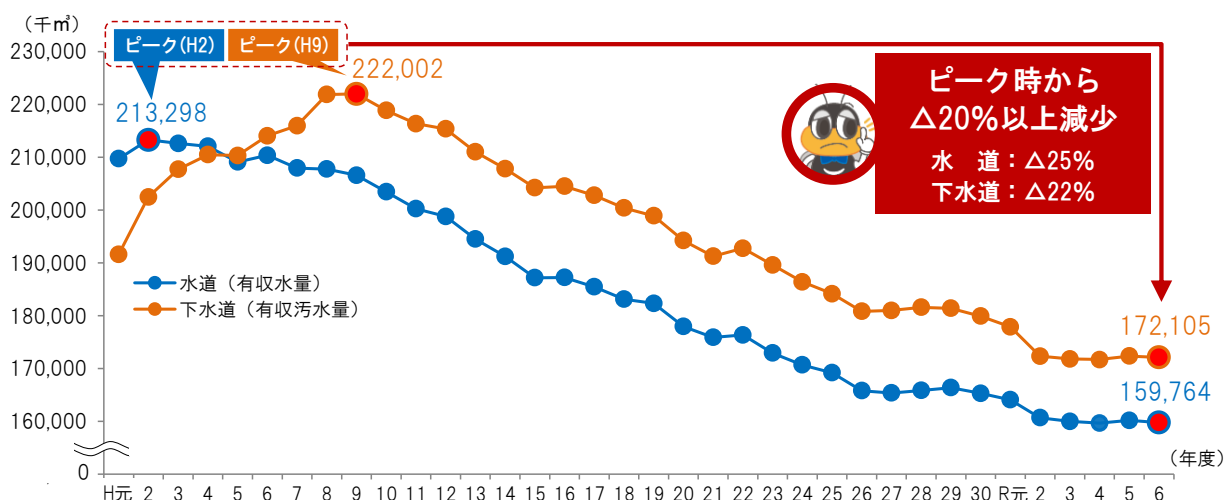
下水道管路については、老朽化した管路や重要な管路（緊急輸送路下の管路、避難所から排水を受ける管路等）の中でも、特に破損リスクが高い旧規格の管路について、布設替えや管更生を実施することにより、優先度を踏まえた改築更新・耐震化を推進しています。

① 使用水量（水需要）

節水型社会の定着により減少が続く使用水量（水道：有収水量、下水道：有収汚水量）は、ピーク時（水道：平成2年度、下水道：平成9年度）と比較して△20%以上減少しています。

令和6年度の使用水量は、事業用の水量の増加を見込む一方、家庭用の水量は減少傾向にあるため、水量全体では令和5年度見込から横ばい（水道△0.2%、下水道△0.1%）を見込んでいます。また、プランとの比較では、主にホテル・旅館等の観光業の水量の増加により、水道では増加（+0.5%）を見込む一方、下水道では、工場等における水道以外（地下水等）の汚水量が想定ほど回復していないことから、減少（△0.4%）を見込んでいます。

＜水道・下水道の使用水量の推移＞

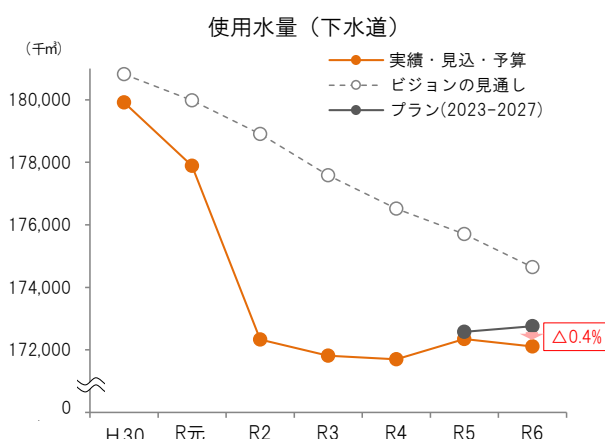
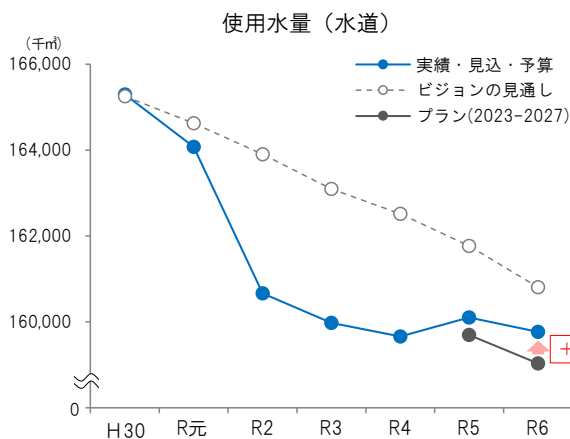


＜使用水量の前年度比較＞

	（千m³）	
R5見込	160,102千m³	
△338千m³ （△0.2%）		
R6予算	159,764千m³	
	120,001	40,101
	家庭用 △1,214	事業用 +876
	118,787	40,977

	（千m³）	
R5見込	172,346千m³	
△241千m³ （△0.1%）		
R6予算	172,105千m³	
	119,262	53,084
	家庭用 △1,136	事業用 +895
	118,126	53,979

＜ビジョン・プランの見通しとの比較＞

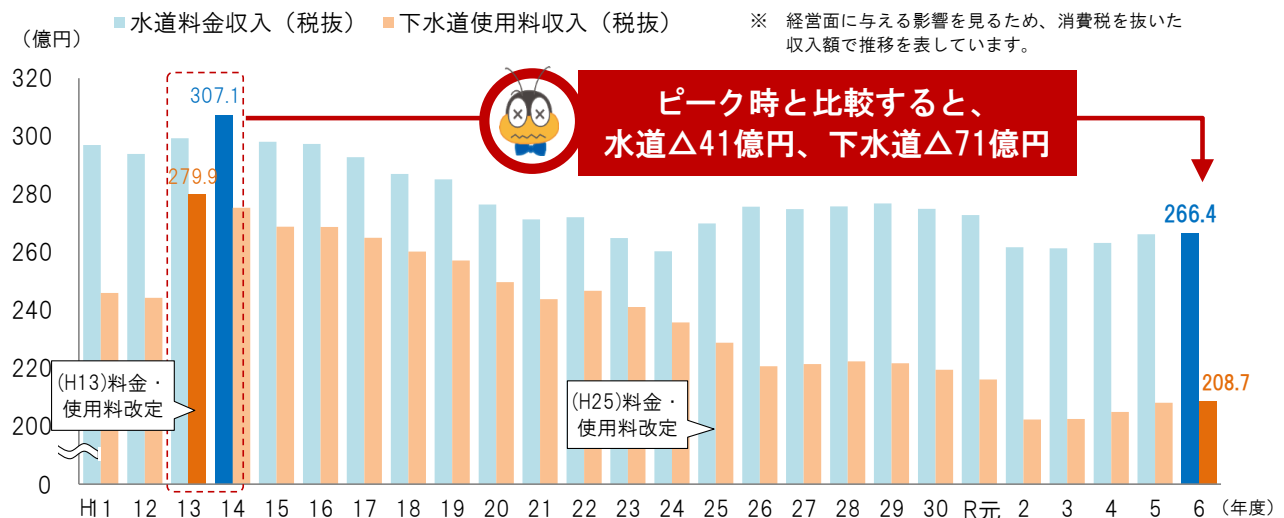


② 水道料金・下水道使用料収入

令和6年度は、使用水量全体は令和5年度見込から横ばいであるのに対し、**料金単価の高い事業用の水量の増加により、水道料金・下水道使用料収入は微増（水道+0.3億円、下水道+0.7億円）**を見込んでいます。

また、プランとの比較では、使用水量の増減に伴い、水道料金収入は増加（+2.8億円）、下水道使用料収入は微減（△0.3億円）を見込んでいます。

<水道料金・下水道使用料収入の推移>



<水道料金・下水道使用料収入の前年度比較（税込）>

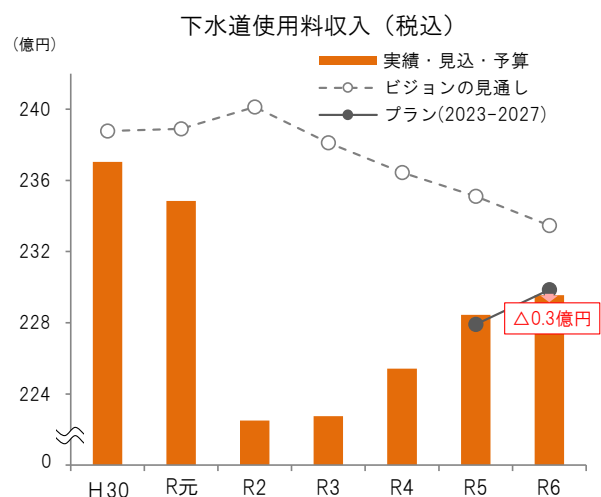
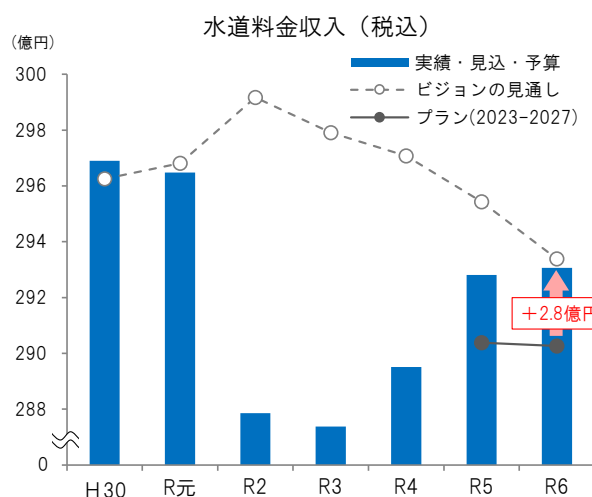
前年度比較（水道）

	(億円)	
R5見込	186.9	105.9
R5実績	292.8億円	
差額	+0.3億円	
R6予算	184.6	108.5
R6実績	293.1億円	
家庭用	△2.3	
事業用	+2.6	

前年度比較（下水道）

	(億円)	
R5見込	125.0	103.8
R5実績	228.8億円	
差額	+0.7億円	
R6予算	123.5	106.0
R6実績	229.5億円	
家庭用	△1.5	
事業用	+2.2	

<ビジョン・プランの見通しとの比較>



③ 経費削減の取組

老朽化した管路や施設の改築更新・地震対策、大雨からまちやくらしを守る浸水対策など、市民の安全・安心につながる取組を着実に進めるためには、事業の財源となる建設改良積立金（利益）をしっかりと確保する必要があります。そのため、**業務の執行体制の見直しや効率的な事業運営に努めることで、経費削減の取組を推進**しています。

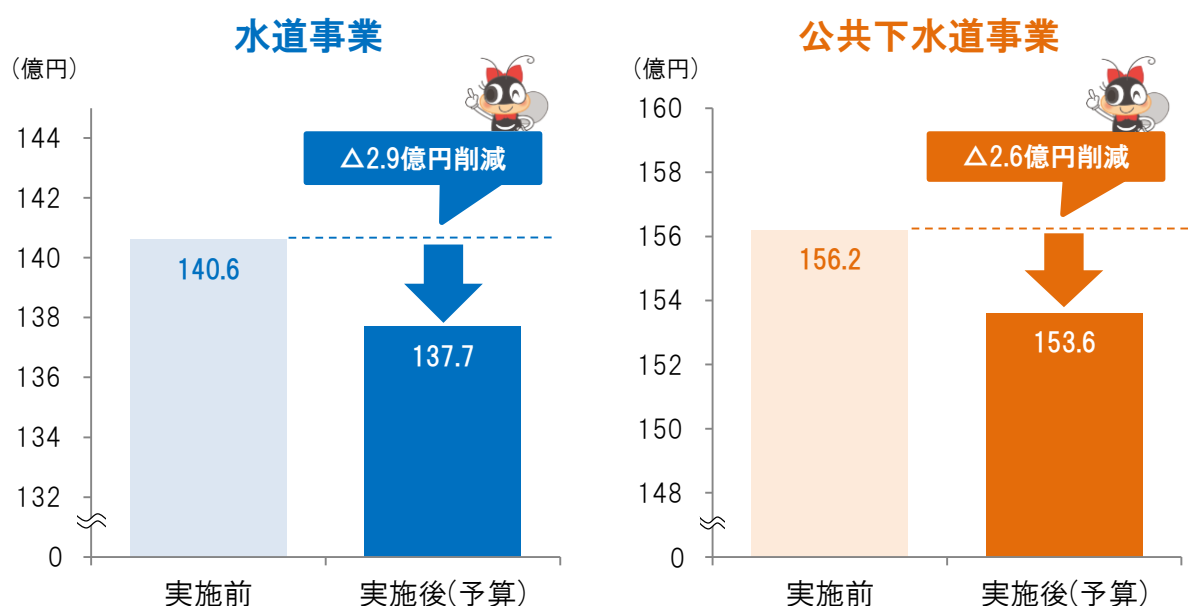
令和6年度の主な取組の内容は以下のとおりです。各取組を着実に進めるほか、あらゆる業務について再点検と見直しを実施することで、経費削減に努めます。

（ページ下段のグラフ参照）

<経費削減に係る令和6年度の主な取組>

業務執行体制 の効率化 人件費の削減	・ 民間活力の導入（水環境保全センターの保守点検業務）、業務執行体制の見直し等による職員数の削減（△19人）
効率的な 事業運営 物件費の削減	・ 水道配水管更新による漏水修繕経費の削減 ・ 温室効果ガス排出量の削減にも寄与する下水汚泥から生成する消化ガスの利用による都市ガス購入経費の削減 ※ これらのほか、あらゆる業務について再点検と見直しを実施

<令和6年度予算における人件費・物件費の削減>



注 グラフ中の数値は人件費・物件費の合算値であり、「実施前」は経費削減に係る取組（プランに掲げる経営基盤強化計画）を実施する前の見通しの値を、「実施後（予算）」は取組実施効果を考慮した予算値を示しています。

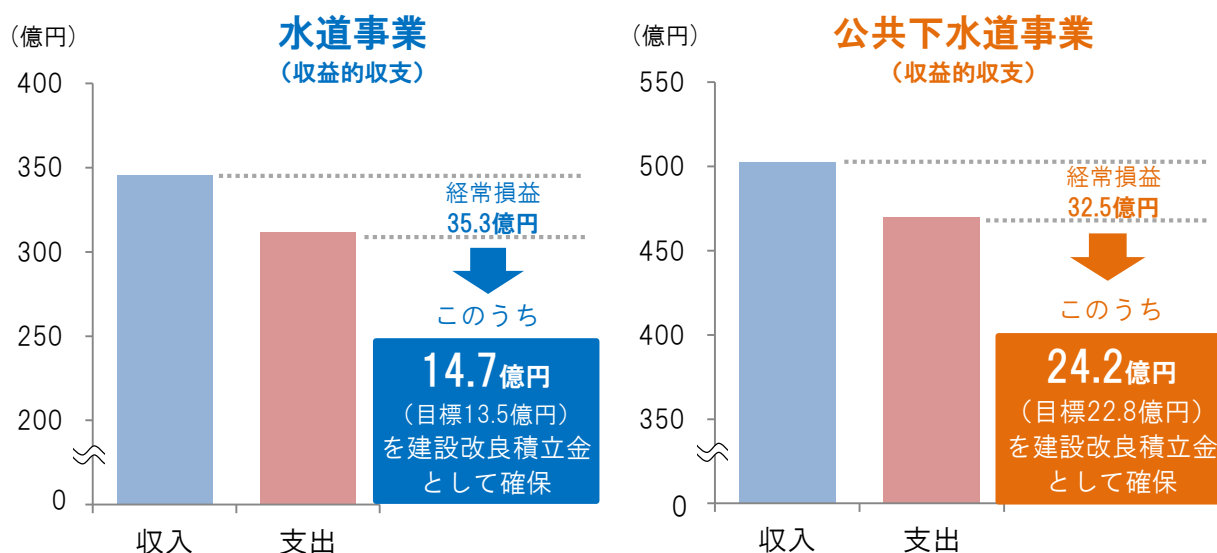
④ 建設改良のための積立金（利益）

プランでは、老朽化した水道配水管の更新や下水道の将来の大規模更新の財源となる建設改良積立金（利益）について、プラン期間5か年で、水道は76億円、下水道は119億円（ビジョン期間10年間では、水道180億円、下水道160億円）を確保することとし、各年度の目標確保額を掲げています。

令和6年度は、**物価高騰の影響が継続する中であっても、効率的な事業運営に努めることなどにより、プランに掲げた目標額を確保できる見通し**です。

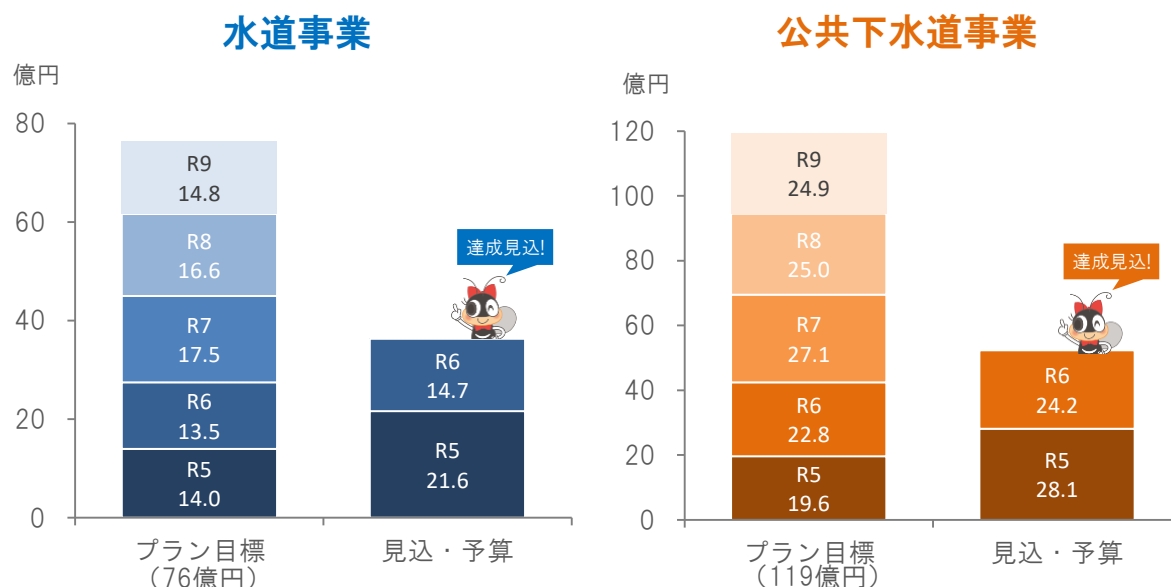
なお、令和5年度は、料金収入の増加のほか、電気料金単価が想定を下回る水準で推移していることなどにより、プランを上回る積立金の確保ができる見通しです。

＜令和6年度予算における建設改良積立金（利益）の確保額＞



注 利益は、現金収入を伴わないもの及び基金造成の財源とするものを除き、全額を建設改良積立金とし、管路の更新等の建設改進黨業に充当するため、使途が定まっていな余剰な利益が生じているわけではありまぜん。

＜プランに掲げた建設改良積立金（利益）の達成状況＞



⑤ 企業債残高

本市では、安価な上下水道料金を維持するため、建設事業の財源の多くを企業債（借金）に依存してきており、その残高は水道料金・下水道使用料収入の約6倍に達し、償還金（返済）や利息負担が経営を圧迫しています。

今後増大していく管路や施設の改築更新等を進めるに当たっては、将来世代に負担を先送りしないよう、企業債に過度に依存しないことが重要となります。これまでから着実に進めてきた企業債残高の削減について、プランでは、改築更新等のための財源となる建設改良積立金（利益）を確保することで企業債の発行を抑制し、企業債残高の更なる削減に努めることを掲げています。

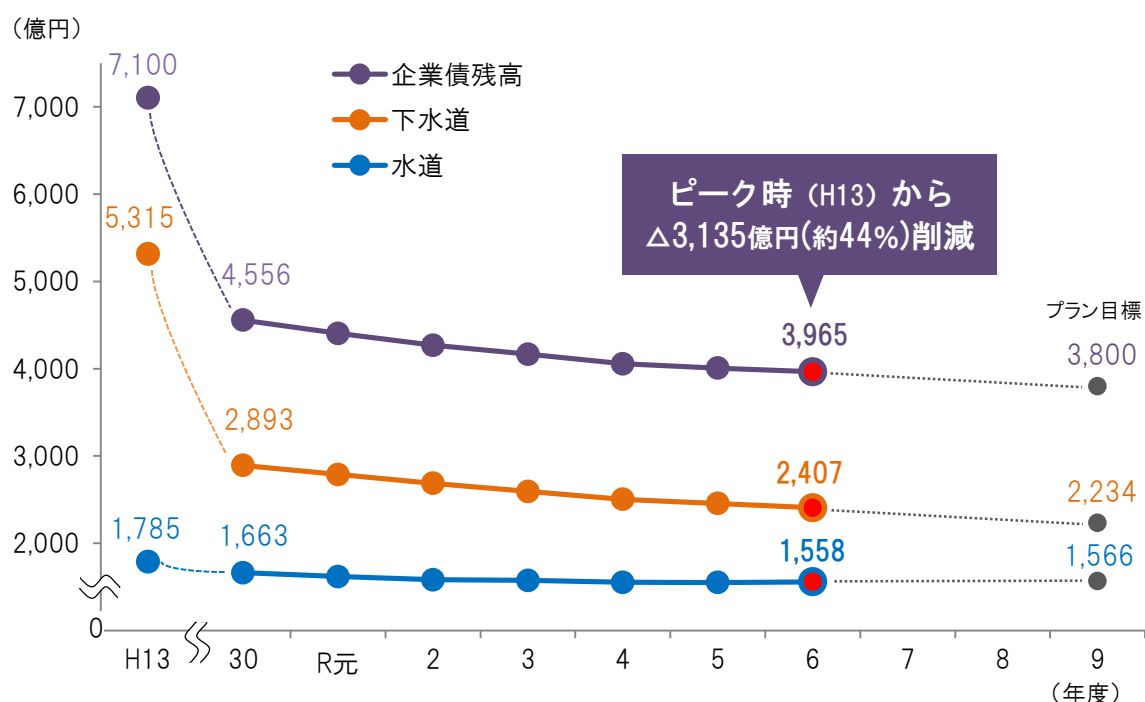
令和6年度は、建設改良事業を着実に推進しつつ、国の交付金等を最大限活用することで、企業債の発行を抑制し、プランに掲げた目標残高を達成できる見通しです。

<令和6年度末の企業債残高（翌年度延伸分を含む残高）>

区分	R5 見込	R6 プラン	R6 予算	前年度比	プラン比
水道	1,551 億円	1,559 億円	1,558 億円	+7 億円※	△1 億円
下水道	2,455 億円	2,408 億円	2,407 億円	△48 億円	△1 億円
計	4,006 億円	3,967 億円	3,965 億円	△41 億円	△2 億円

※ 水道事業では、工事費等の上昇に対応して整備事業費を増額しており、プラン期間を通して企業債残高が増加する見通しですが、プランでは、ビジョン目標である令和9年度末の残高 3,800 億円（水道・下水道の合計）の達成を目指します。

<企業債残高の推移>



⑥ 主要事業の紹介

令和6年度に実施予定の主な事業の概要について、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の構成に沿って御紹介します。

市民・事業者の皆さまにとって重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、着実に事業を推進します。

<「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の取組の構成>



エスディージーズ 上下水道局はSDGsを推進しています

SDGsの理念や方向性等については、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及びその後期5か年の実施計画「中期経営プラン（2023-2027）」等と共通するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。

関連するSDGsの目標（ゴール）





視点① 京の水をみらいへつなぐ

水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります

方針① つくる

水質管理（水道）、浄水場の改築更新や維持管理

つくる

最適な浄水処理の推進（高機能な粉末活性炭注入設備の設置）



現在の粉末活性炭注入設備

20.6 億円

【水道】

老朽化した粉末活性炭注入設備の更新に合わせ、注入できる粉末活性炭の最大量を増加させる等、臭気除去能力の向上を図ります。

令和6年度は、蹴上浄水場及び松ヶ崎浄水場において、粉末活性炭注入設備設置工事を継続して実施します。

つくる

水道施設の改築更新・地震対策

※上記「最適な浄水処理の推進」を除く。



新山科浄水場導水トンネル築造工事
（トンネル掘進の様子）

37.4 億円

【水道】

浄水場の基幹施設（配水池等）について、引き続き改築更新・地震対策を進めます。

令和6年度は、新山科浄水場導水トンネル築造工事のほか、新山科浄水場1系ちんでん池改良工事等を継続して実施します。



老朽化した管路の更新と耐震化を進め、
水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

方針② はこぶ

水道・下水道管路の改築更新や維持管理

はこぶ

水道管路の改築更新・地震対策



配水管工事

142.0 億円

【水道】

老朽化した水道管路の更新を継続（約55km）し、更新時には、耐震性・耐久性に優れる管材料を使用することで耐震化を図ります。

また、給水のバックアップ機能を強化するため、隣接する給水区域間をつなぐ連絡幹線配水管の布設を引き続き実施します。

はこぶ 下水道管路の改築更新・地震対策



下水道管路の更生工事

28.2 億円

【下水道】

更生工法（長寿命化）や布設替えにより、老朽化した下水道管路の計画的な更新と重要な下水道管路の耐震化を進めます。

令和6年度は、引き続き約33kmの下水道管路について、改築更新・地震対策を進めます。

※ 14 ページ「下水道管路の改築更新・地震対策」の一部の事業について掲載しています。



下水をきれいにして川へ返し、市内河川や下流域の水環境を保全します

水質管理（下水）、 水環境保全センターの改築更新や維持管理

きれいにする 下水処理施設の改築更新・地震対策



鳥羽水環境保全センター汚泥焼却施設
（流動炉）

61.7 億円

【下水道】

水環境保全センターの主要な施設について、引き続き改築更新・地震対策を進めます。

令和6年度は、鳥羽水環境保全センター第2東ポンプ場ポンプ設備工事、流動炉延命化工事及び伏見水環境保全センター合流系最終ちんでん池設備工事等を継続して実施します。

防災・減災対策（公助・共助・自助）や浸水対策

まもる

防災・減災のための装備等の強化



災害用マンホールトイレ
（左上は設置時の様子）

5.4 億円
【水道・下水道】

災害時におけるトイレ機能を確保するため、避難所となる小中学校等への災害用マンホールトイレの整備を推進します。

また、仮設給水槽などの防災備品等を充実させるとともに、継続的に訓練を実施し、災害対応力の強化を図ります。

※当初計画を一部前倒しして実施

- ・マンホールトイレ 16→18 か所
- ・仮設給水槽 10→15 基

まもる

浸水対策の推進



鳥羽第3導水きょ

61.0 億円
【下水道】

「雨に強いまちづくり」を推進し、大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を引き続き進めます。

令和6年度は、浸水に対する安全度を更に向上させるため、鳥羽第3導水きょや鳥丸丸太町幹線等の整備を継続して実施します。

新しい技術を取り入れながら、周辺地域や海外を含めた広い視野で、未来に向けた挑戦を続けます

常に発展し続けるための新技術の調査・研究

いどむ

未来の上下水道事業につながる調査・研究の実施



高画質カメラ
を活用した
データ蓄積



下水汚泥の
減量化技術



44 百万円
【下水道】

下水道管の改築更新の推進を図るため、高画質カメラを活用した管内調査の効率的なデータ蓄積手法について調査研究を実施します。

また、下水汚泥の減量化技術に係る調査研究を進めます。



視点② 京の水でこころをはぐくむ

分かりやすく伝え、しっかりと声を受け止め、
市民の皆さまの期待に応え続けます

方針① こたえる

お客さまサービス、広報・広聴活動

こたえる

戦略的な広報活動（事業への理解促進、水需要喚起の広報活動）



35 百万円

【水道・下水道】

このうち6百万円は、
寄附金等を財源として
活用します（一般公開
事業に充当）。

5年ぶりに開催する鳥羽水環境保全センター（藤の花）・蹴上浄水場（つつじ）の一般公開事業を皮切りに、水道・下水道に親しむイベントをマスコットキャラクター「すみと・ひかり」を活用して実施します。

また、ホームページやSNS、印刷物など、多様な媒体を活用したクロスメディア広報を通じ、ライフラインとしての水道・下水道事業への理解促進や水需要の喚起を図ります。



スマホアプリでさらに便利に！

1 導入の目的・効果

これまで上下水道局では、お客さまの利便性向上のため、スマートフォン決済サービスやWeb口座振替受付サービスを開始するなど、インターネットを活用したサービスを導入してきました。

令和6年度中のリリースに向け開発中のスマホアプリでは、これまで個々に認証・登録が必要であった使用水量・料金照会や水道の使用開始等の各種申込がアプリ1つで利用可能となります。

また、スマホへ直接通知できるメッセージ機能「プッシュ通知機能」の活用や新たな決済サービスを提供することで、更なるお客さまの利便性向上とペーパーレスを推進します。

2 主な機能

①使用水量・料金照会

過去2年分の履歴確認
（インボイス対応）

②通知・お知らせ NEW

検針情報や支払い忘れ通知

③各種申込

開閉栓・口座振替・クレジット
継続払い

④決済連携 NEW

アプリ上でキャッシュレス決済
（納付書のペーパーレス化）





琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業運営により、
まちやこころをゆたかにします

方針② ゆたかにする

文化や景観、地球環境に配慮した事業運営

ゆたかにする

琵琶湖疏水の魅力発信（びわ湖疏水船、日本遺産・文化観光推進法関連事業）



びわ湖疏水船の航路延伸事業



琵琶湖疏水記念館エントランス新設（イメージ）

1.2 億円

【水道】

この1.2億円は、国の補助金及び寄附金等を財源として活用します。

びわ湖疏水船事業（実施主体：琵琶湖疏水沿線魅力創造協議会）について、琵琶湖・大津港への航路延伸を実現させ、日本遺産・琵琶湖疏水の更なる魅力発信を図ります。

また、琵琶湖疏水記念館において、通行者が多い南側にエントランスを新設し、来館いただきやすく、賑わいのある空間創出を図ります。

ゆたかにする

創エネルギー対策（大規模太陽光発電事業、下水汚泥固形燃料化）



太陽光発電設備（石田水環境保全センター）

収入

1.5 億円

【水道・下水道】

浄水場及び水環境保全センターに設置している大規模太陽光発電設備により、再生可能エネルギーの継続的な利用を図ります。

また、鳥羽水環境保全センター下水汚泥固形燃料化施設により、下水汚泥の有効利用を促進します。

なお、発電した電気や固形燃料は売却し、収入の確保を図ります。



視点③ 京の水をささえつづける



これまで培ってきた技術をしっかりと継承し、
京の水の担い手を育て、きずなを強めます

方針① になう

職員の育成、市民・事業者の皆さまとの連携

になう

技術力の向上・技術継承の推進とチャレンジ精神あふれる職員の育成



採用6年目以降の職員を対象とした
中堅技術研修の様子

29 百万円

【水道・下水道】

中堅・若手職員を対象とした体系的な技術研修の計画的な実施や、体験型研修施設等の効果的な活用とともに、資格取得支援制度等を利用促進することにより、技術系資格保持者を増加させ、職員の技術力の向上・技術継承を推進します。

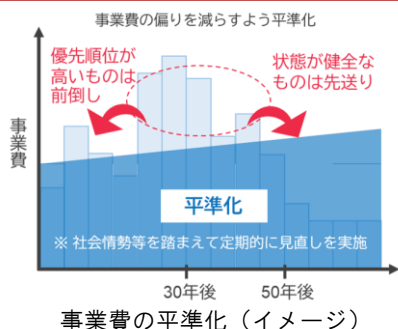
また、災害やデジタル化といった多様な事業課題に対応した研修の実施や若手職員が交流する機会の創出により、チャレンジ精神にあふれる職員を育成します。



50年後、100年後を見据えた経営を行い、
将来にわたって京の水を支え続けます

事業の効率化など、長期的な視点に立った経営

ささえろ 施設マネジメントの推進



22 百万円

【水道・下水道】

今後、老朽化した水道・下水道の管路が増加することを踏まえ、令和4年度から取り組んでいる事業量・事業費の更なる平準化に向けた調査・検討を引き続き実施します。

ささえろ 民間活力の導入



水環境保全センターにおける
保守点検業務

60 百万円

【下水道】

民間活力の更なる導入として、令和6年度から鳥羽水環境保全センターにおける保守点検業務の一部を委託化します。

ささえろ 保有資産の有効活用



元南部配水管理課用地
(令和6年度に売却を予定)



【水道・下水道】

財務体質の更なる強化に向けて、保有資産の有効活用を進めます。

令和6年度は、引き続き、山ノ内浄水場跡地や総合庁舎内の資産活用スペース等の貸付を実施します。

また、本市が「脱炭素先行地域」に選定されたことを受け、隣接する伏見工業高等学校跡地とともに元南部配水管理課用地の売却等を実施します。



保有資産の有効活用を進めています！

前期5か年の中期経営プラン（2018-2022）においては、組織の再編や事業所の集約により生じた空き施設等を積極的に売却・貸付し、**5年間で約136億円の収入を確保**しました。売却・貸付を行った保有資産は、**教育施設、病院、研究開発拠点、物流拠点、共同住宅、宿泊施設等に活用**されており、まちづくりや京都経済の活性化にもつながっています。

さらに、その他の増収策として、水道使用水量のお知らせ（検針票）の裏面広告や局ホームページバナー広告、浄水場・水環境保全センターにおける太陽光発電による売電などを実施してきました。令和5年度には、未利用地の活用方法について市民・事業者の皆様からの提案を受け付ける「資産有効活用市民等提案制度」の運用を開始したほか、役割を終えた使用済みマンホール蓋の売却を初めて実施するなど、新たな試みも実施しました。

これらの新しい取組も踏まえつつ、今後も、保有資産の有効活用を進めていきます。

⑦ 各会計の予算状況（１）業務量等

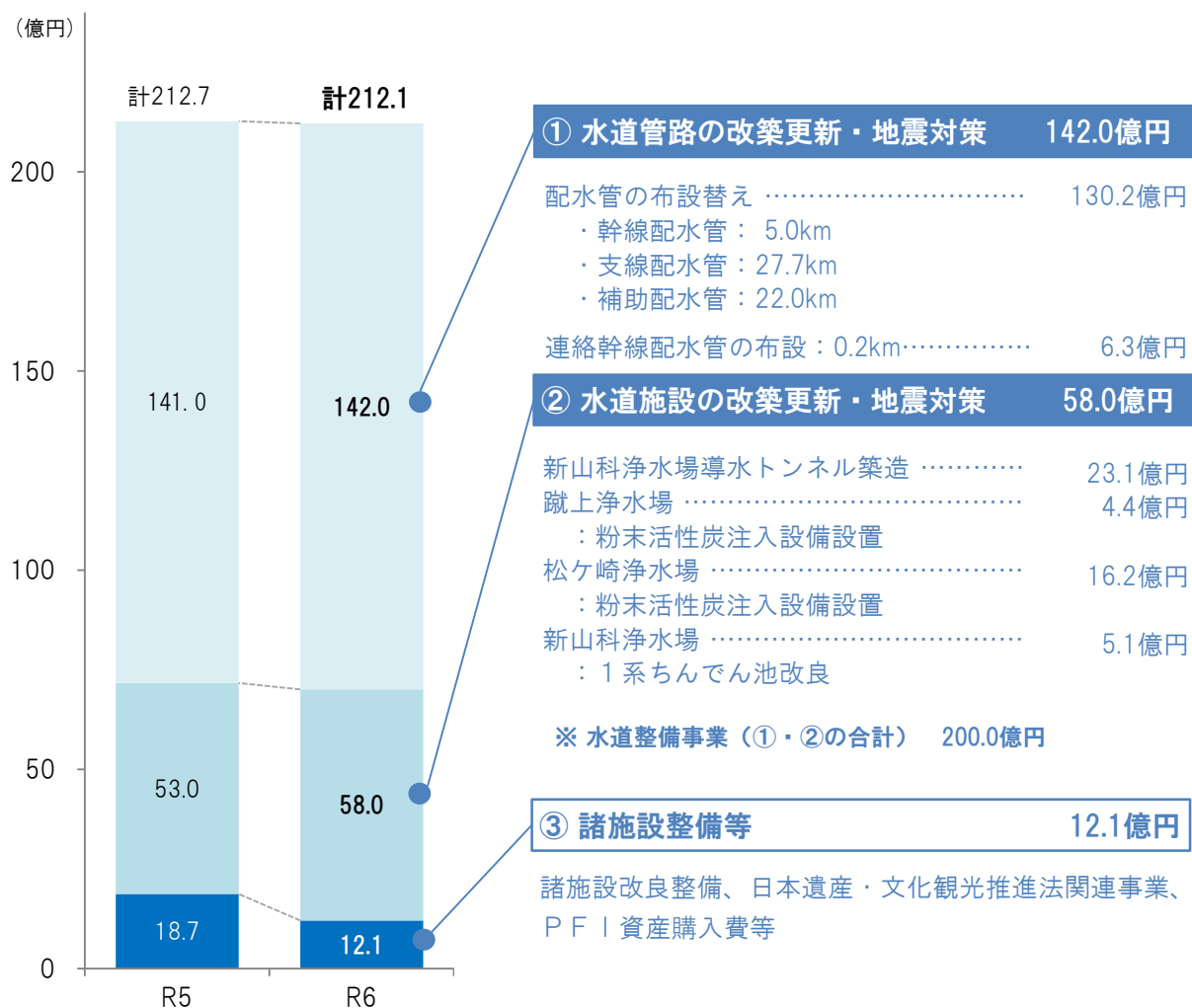
水道事業特別会計

１ 業務量

項目	令和5年度当初予算	令和6年度予算	増△減	
年間給水量（千 m ³ ）	174,015	173,773	△242	△0.1%
1日最大給水量（千 m ³ ）	495	509	14	2.8%
年間有収水量（千 m ³ ）	159,695	159,764	69	0.0%
有収率（%）	91.8	91.9	0.1	—
期末使用者数（件）	802,500	808,800	6,300	0.8%

注 「年間有収水量」の増△減は、前年度予算との比較であり、前年度見込との比較（１ページ）とは異なります。

２ 令和6年度建設改良事業（建設改良費：212.1 億円（税込み））（内訳は主な事業）



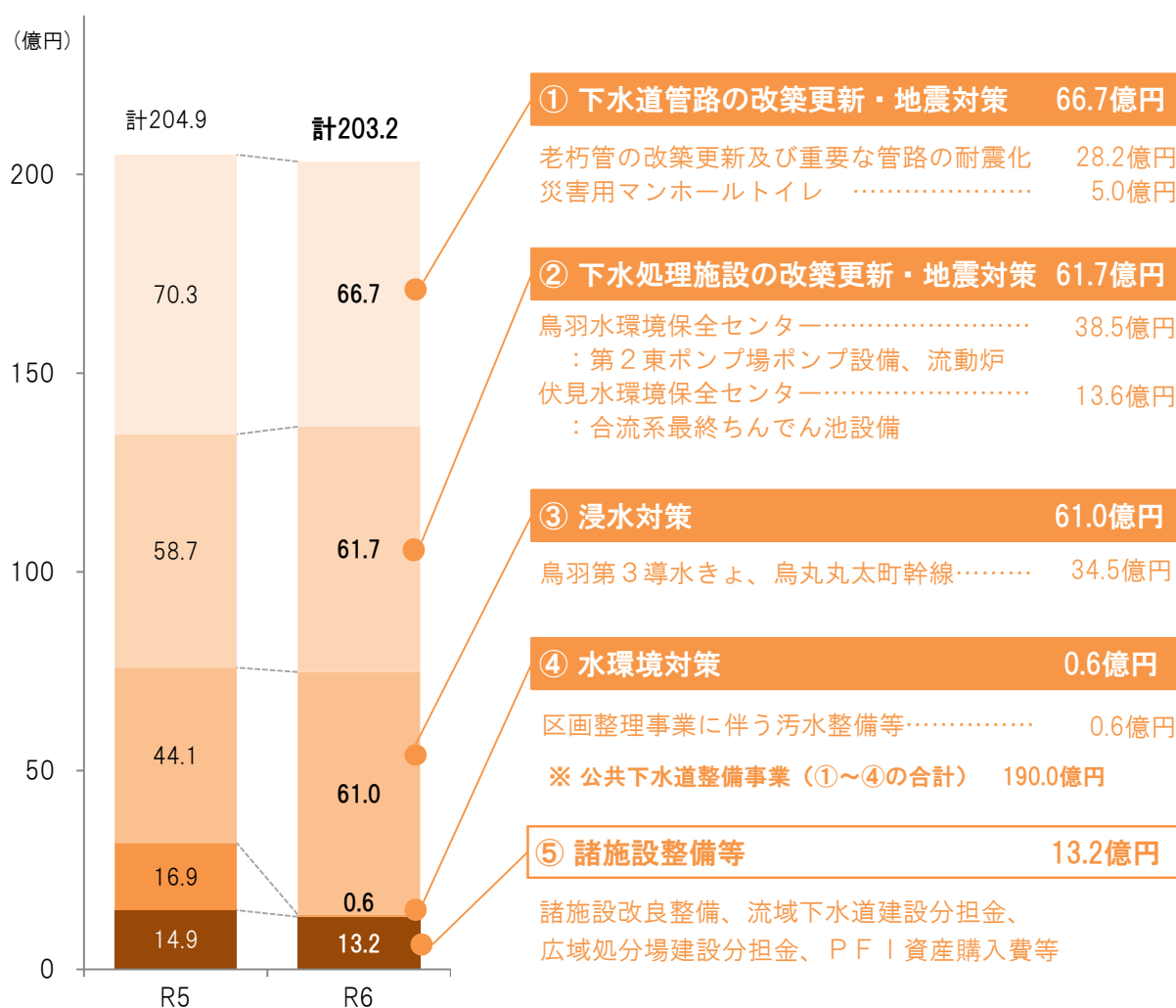
公共下水道事業特別会計

1 業務量

項目	令和5年度当初予算	令和6年度予算	増△減	
人口普及率 (％)	99.5	99.5	0	—
年間流入下水量 (千 m ³)	342,256	332,403	△9,853	△2.9%
年間有収汚水量 (千 m ³)	172,580	172,105	△475	△0.3%
期末使用者数 (件)	790,300	797,000	6,700	0.8%

注 「年間有収汚水量」の増△減は、前年度予算との比較であり、前年度見込との比較（1ページ）とは異なります。

2 令和6年度建設改良事業（建設改良費：203.2億円（税込み））（内訳は主な事業）



⑦ 各会計の予算状況（２）水道事業特別会計

1 収益的収支（19 ページの用語解説参照）

項目		令和5年度当初予算 億 百万円	令和6年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収入	給 水 収 益	290.38	293.06	2.68		0.9
	水道施設維持負担金	1.69	1.47	△ 22		△ 13.0
	一 般 会 計 繰 入 金	7.75	7.72	△ 3		△ 0.4
	下水道使用料徴収等経費負担金等	25.73	26.02	29		1.1
	長 期 前 受 金 戻 入 益	20.30	20.68	38		1.9
	計	345.85	348.95	3.10		0.9
支出	人 件 費					
	給 与 費	46.63	46.17	△ 46		△ 1.0
	退職給付引当金	2.80	6.49	3.69		著増
	小 計	49.43	52.66	3.23		6.5
	物 件 費	88.64	85.07	△ 3.57		△ 4.0
	減 価 償 却 費 等	137.95	140.33	2.38		1.7
	支 払 利 息 等	14.74	13.98	△ 76		△ 5.2
	消 費 税	20.82	21.57	75		3.6
	計	311.58	313.61	2.03		0.7
当 年 度 経 常 △ 損 益		34.27	35.34	1.07		—
特 別 △ 損 益		—	5.83	5.83		—
当 年 度 純 △ 損 益		34.27	41.17	6.90		—
利 益 処 分 額		△ 34.27	△ 41.17	△ 6.90		—
内 訳	建 設 改 良 積 立 金	△ 13.97	△ 14.65	△ 68		—
	基 金 造 成 積 立 金	—	△ 5.84	△ 5.84		—
	資 本 金	△ 20.30	△ 20.68	△ 38		—



【補足】積立金について

① 建設改良積立金

「建設改良積立金」（令和6年度予算：14.7億円）は配水管更新の財源の一部とするためのものです。「積立金」という名称ですが、本市の水道会計では当年度中の財源として充当しており、毎年度積み上がっていくものではありません。

② 基金造成積立金

令和4年度に実施された包括外部監査での指摘を踏まえ、基金収入の対象となる取引の会計処理について、これまで資本的収入としていた項目（土地の売却収益、基金の運用益及び寄附金）を収益的収入（特別利益等）に改めました。これらの収入については、「基金造成積立金」として積み立て、基金造成のための財源として充当します。

※ 公共下水道事業においても同様の対応を行っています。

2 資本的収支 (19 ページの用語解説参照)

項目		令和5年度当初予算 億 百万円	令和6年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収 入	企 建 設 企 業 債	91 00	97 00	6 00		6.6
	業 借 換 企 業 債	52 00	50 40	△ 1 60		△ 3.1
	債 小 計	143 00	147 40	4 40		3.1
	一 般 会 計 出 資 金	21 24	3 73	△ 17 51		△ 82.4
	国 庫 補 助 金	11 51	12 16	65		5.6
	加 入 金	4 58	4 42	△ 16		△ 3.5
	固定資産売却代金・基金収入	13	7	△ 6		△ 46.2
	基 金 繰 入 金	6 89	—	△ 6 89		皆減
	工 事 負 担 金 等	4 29	4 84	55		12.8
	計	191 64	172 62	△ 19 02		△ 9.9
支 出	建 設 改 良 費	212 72	212 08	△ 64		△ 0.3
	企 業 債 償 還 金					
	建設企業債償還金	91 17	89 85	△ 1 32		△ 1.4
	建設企業債借換分償還金	52 00	50 40	△ 1 60		△ 3.1
	債 小 計	143 17	140 25	△ 2 92		△ 2.0
	基 金 造 成 費 等	35 52	7 67	△ 27 85		△ 78.4
	計	391 41	360 00	△ 31 41		△ 8.0
収 支 差 引 過 △ 不 足 額		△ 199 77	△ 187 38	12 39		—
損 益 勘 定 留 保 資 金 等		154 84	157 23	2 39		—
建 設 改 良 積 立 金		13 97	14 65	68		—
基 金 造 成 積 立 金		—	5 84	5 84		—
当 年 度 資 金 過 △ 不 足 額		△ 30 96	△ 9 66	21 30		—
累 積 資 金 過 △ 不 足 額		10 53	8 31	△ 2 22		—

(令和5年度末見込累積資金過△不足額 1,797 百万円)

3 企業債残高

項目	令和5年度末見込 未 償 還 残 高 億 百万円	令和6年度末予定 未 償 還 残 高 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減
建 設 企 業 債	1,551 15	1,558 30	7 15		

4 基金残高

項目	令和5年度末見込残高 億 百万円	令和6年度末予定残高 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減
水 道 事 業 基 金	65 87	71 78	5 91		

⑦ 各会計の予算状況（３）公共下水道事業特別会計

1 収益的収支（19 ページの用語解説参照）

項目		令和5年度当初予算 億 百万円	令和6年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ %
収 入	下水道使用料	227 91	229 55	1 64	0.7
	繰入金 一般会計 雨水処理負担金	186 17	183 17	△ 3 00	△ 1.6
	その他負担金	9 48	9 40	△ 8	△ 0.8
	小 計	195 65	192 57	△ 3 08	△ 1.6
	浄水場排水処理負担金等	7 80	7 56	△ 24	△ 3.1
	長期前受金戻入益	72 39	73 39	1 00	1.4
	計	503 75	503 07	△ 68	△ 0.1
支 出	人件費 給与費	31 35	31 68	33	1.1
	退職給付引当金等	2 07	4 41	2 34	著増
	小 計	33 42	36 09	2 67	8.0
	物件費	124 06	117 55	△ 6 51	△ 5.2
	減価償却費等	276 83	277 04	21	0.1
	支払利息等	27 79	25 51	△ 2 28	△ 8.2
	消費税	13 79	14 36	57	4.1
	計	475 89	470 55	△ 5 34	△ 1.1
当年度経常△損益		27 86	32 52	4 66	—
特別△損益		—	1 15	1 15	—
当年度純△損益		27 86	33 67	5 81	—
利益処分額		△ 27 86	△ 33 67	△ 5 81	—
内 訳	建設改良積立金	△ 19 60	△ 24 21	△ 4 61	—
	基金造成積立金	—	△ 1 16	△ 1 16	—
	資本金	△ 8 26	△ 8 30	△ 4	—



【補足】建設改良積立金、一般会計からの出資金の休止を踏まえた対応について

① 建設改良積立金

「建設改良積立金」（令和6年度予算：24.2 億円）は、プランに基づき、「将来の大規模更新に備えた積立金」として確保します。

② 一般会計からの出資金の休止を踏まえた対応

「行財政改革計画」において、全会計連結の視点から下水道事業の企業債元金償還金に対する一般会計からの繰入金（出資金）を令和7年度まで休止（令和3～7年度：98 億円）することを掲げています。

繰入金休止による下水道会計の資金収支の悪化に対応するため、施設の長寿命化や各事業の優先度等の精査により整備事業費の増加を抑制し、一般会計の財政負担を軽減させるとともに、資金収支の改善を進めています。

さらに、下水道事業全体の経費削減の取組を着実に進めることで、雨水処理負担金をはじめとした一般会計繰入金の縮減に努めています。

2 資本的収支 (19 ページの用語解説参照)

項目		令和5年度当初予算 億 百万円	令和 6 年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収 入	建設企業債	133 45	116 60	△ 16 85		△ 12.6
	一般会計出資金	—	—	—		—
	国庫補助金	37 97	37 97	0		0.0
	固定資産売却代金・基金収入	1	1	0		0.0
	基金繰入金	1 14	—	△ 1 14		皆減
	工事負担金等	3 59	4 49	90		25.1
	計	176 16	159 07	△ 17 09		△ 9.7
支 出	建設改良費	204 90	203 22	△ 1 68		△ 0.8
	企業債償還金	180 35	164 79	△ 15 56		△ 8.6
	資本費平準化債償還積立金	15 41	15 40	△ 1		△ 0.1
	小計	195 76	180 19	△ 15 57		△ 8.0
	基金造成費等	24	1 38	1 14		著増
	計	400 90	384 79	△ 16 11		△ 4.0
収支差引過△不足額		△ 224 74	△ 225 72	△ 98		—
損益勘定留保資金等		226 22	225 28	△ 94		—
基金造成積立金		—	1 16	1 16		—
当年度資金過△不足額		1 48	72	△ 76		—
累積資金過△不足額		△ 19 76	△ 17 29	2 47		—

(令和5年度末見込累積資金過△不足額 △ 1,801 百万円)

建設改良積立金残高	60 49	94 42	33 93	—
-----------	-------	-------	-------	---

(令和5年度末見込建設改良積立金残高 7,021 百万円)

3 企業債残高

項目	令和5年度末見込 未償還残高 億 百万円	令和6年度末予定 未償還残高 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減
建設企業債	2,303 49	2,255 72	△ 47 77		
資本費平準化債	152 01	151 74	△ 27		
計	2,455 50	2,407 46	△ 48 04		

4 基金残高

項目	令和5年度末見込残高 億 百万円	令和6年度末予定残高 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減
公共下水道事業基金	14 31	15 48	1 17		

⑦ 各会計の予算状況（４）支出予算の規模

１ 水道事業

項目	令和５年度当初予算 億 百万円	令和６年度予算 億 百万円	増 減 億 百万円	△ %
収益的支出	311 58	313 61	2 03	0.7
資本的支出	391 41	360 00	△ 31 41	△ 8.0
計	702 99	673 61	△ 29 38	△ 4.2

２ 公共下水道事業

項目	令和５年度当初予算 億 百万円	令和６年度予算 億 百万円	増 減 億 百万円	△ %
収益的支出	475 89	470 55	△ 5 34	△ 1.1
資本的支出	400 90	384 79	△ 16 11	△ 4.0
計	876 79	855 34	△ 21 45	△ 2.4

【用語解説】収益的収支と資本的収支

本市の上下水道事業は、民間企業と同様に「企業会計方式」を用いており、「収益的収支」と「資本的収支」の両面から財政を運営しています。

収益的収支	- 水道料金・下水道使用料収入や一般会計繰入金等の収入と維持管理費等の支出の関係から、１年間の経営状況を把握できます。 「１年度分」の収入・支出を計上するため、実際の現金の出入りと異なる部分（例：長期前受金戻入益）があり、利益の全額を事業に用いることはできません。
資本的収支	- 企業債（借金）や国庫補助金等の収入と建設改良事業費や企業債償還金（借金の返済）等の支出の関係から、１年間の資金収支を把握できます。 - 収支差額として計上される不足額については、収益的支出のうち、現金を伴わない支出（減価償却費等）や利益の一部で補填することになります。

【参考】主な数値目標

指標名		R4 決算	R5 見通し※1	R6 予算目標	R9 目標
水道	老朽配水管の解消率※2	47.8%	52.2% (目標 52.2%)	57.1%	74%
	主要管路の 耐震適合性管の割合※3	59.0%	60.3% (目標 60.3%)	61.5%	66%
下水道	下水道管路改築・ 地震対策率※4	28.1%	31.5% (目標 31.5%)	34.8%	44%
	雨水整備率※5 (10年確率降雨対応)	33.0%	33.1% (目標 33.1%)	34.8%	40%
 5年確率降雨（52mm/h）対応は91%で、 全国平均の62%を大きく上回りトップ水準です！					
共通	インターネットを 活用したサービスの 利用件数※6	累計 138,820 件 (年間 44,362 件)	年間 46,000 件 (目標 年間 40,000 件)	年間 40,000 件	累計 25 万件 (H30-R9)
	技術系資格保持者の 割合※7	40.2%	42.0% (目標 42.0%)	44.0%	50%
	企業債残高※8	4,056 億円	4,006 億円 (目標 4,009 億円)	3,965 億円	3,800 億円

※1 見通し下段括弧内の目標は、予算における目標値である。

※2 昭和34～52年にかけて布設した耐震性に劣る初期ダクタイル鋳鉄管の平成21年度（更新事業開始年度）当初延長に対する更新済延長の割合

※3 主要管路（導水管、送水管、配水管（φ200mm以上））のうち耐震適合性のある管路延長 ÷ 主要管路延長

※4 破損等のリスクが高い旧規格の管路の延長に対する対策済延長の割合

※5 公共下水道事業計画区域面積に対する10年確率降雨（62mm/h）に対応した浸水対策済面積の割合

※6 インターネットを通じた開閉栓等の受付件数、使用水量閲覧サービスの申込件数等の平成30年度以降の累計件数

※7 全技術系職員のうち、業務に関係し、難易度が高い技術系資格（1級施工管理技士や技術士等）を保持している職員の割合

※8 水道事業・公共下水道事業を合わせた企業債残高（翌年度への延伸分（繰越事業に係る分）を含む数値）